



## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社ヨータイ 上場取引所 東  
コード番号 5357 URL <https://www.yotai.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田口三男  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社業務部長 (氏名) 竹林真一郎 (TEL) 072-430-2100  
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月8日  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	14,135	4.2	1,661	△16.8	1,731	△15.0	1,197	△16.0
2023年3月期第2四半期	13,569	10.1	1,997	△6.8	2,037	△5.6	1,424	△11.6

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,609百万円( 5.3%) 2023年3月期第2四半期 1,528百万円( △9.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	62.57	—
2023年3月期第2四半期	69.72	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	40,589	30,735	75.7
2023年3月期	39,645	31,065	78.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 30,735百万円 2023年3月期 31,065百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年3月期	—	25.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	2.7	3,600	△10.3	3,700	△10.7	2,600	△12.5	137.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期2Q	20,664,000株	2023年3月期	25,587,421株
2024年3月期2Q	2,025,361株	2023年3月期	5,956,393株
2024年3月期2Q	19,132,615株	2023年3月期2Q	20,434,697株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、物価上昇による景気の下振れ懸念があったものの、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調となりました。海外においては、長期化するロシア・ウクライナ情勢に伴い資源・原材料価格は高水準で推移しています。また、欧米諸国でインフレ率は高水準となり、金融引き締め政策を継続し、世界的な景気後退等、先行き不透明な状況で推移しています。なお、為替相場は日米の金利差拡大を受けて円安が一段と進みました。

このような状況のなか、当社グループは、高い収益性を維持するために、お客様のニーズをとらえた新製品の開発及び国内外への積極的な営業展開、安全第一をモットーにした健康経営の推進、GHG排出量削減への取り組みを実施しつつ、一層の生産効率化等に鋭意取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億35百万円と前年同四半期に比べ5億66百万円の増収となり、営業利益は16億61百万円と前年同四半期に比べ3億35百万円減少し、経常利益は17億31百万円と前年同四半期に比べ3億6百万円の減少となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、11億97百万円と前年同四半期に比べ2億27百万円の減少となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (耐火物等)

耐火物等事業につきましては、セメント向けの需要が堅調に推移したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は117億72百万円となり、前年同四半期に比べ6億59百万円の増収、セグメント利益は円安による原燃料価格の上昇等により22億22百万円となり、前年同四半期に比べ2億87百万円の減少となりました。

#### (エンジニアリング)

エンジニアリング事業につきましては、大型案件の受注が減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は23億63百万円となり、前年同四半期に比べ93百万円の減収、セグメント利益は3億29百万円となり、前年同四半期に比べ4百万円の増加となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間の財政状態について、資産合計及び負債合計は棚卸資産の備蓄、設備投資の増加により、増加しました。純資産合計は自己株式の取得等があったことにより、減少となりました。

それぞれの状況は次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間の資産合計は、405億89百万円であり、前連結会計年度に比べ9億44百万円増加しました。これは主として、現金及び預金の減少8億69百万円、電子記録債権の減少5億2百万円等があるものの、受取手形、売掛金及び契約資産の増加6億73百万円、投資有価証券の増加6億28百万円、有形固定資産の増加5億14百万円、原材料及び貯蔵品の増加2億37百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の負債合計は、98億53百万円であり、前連結会計年度に比べ12億73百万円増加しました。これは主として、賞与引当金の増加4億17百万円、買掛金の増加3億14百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産合計は、307億35百万円であり、前連結会計年度に比べ3億29百万円減少しました。これは主として、自己株式の減少16億83百万円等があったものの、利益剰余金の減少23億38百万円等によるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は75.7%となり、財政状態は概ね良好であると判断しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は49億71百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より19億76百万円減少いたしました。これは、税金等調整前四半期純利益の獲得があったものの、自己株式の取得、有形固定資産の取得があったことが主な要因であります。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は19億79百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比7億35百万円の増加)。これは主に、法人税等の支払額5億51百万円、棚卸資産の増減額3億83百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前四半期純利益17億31百万円、減価償却費5億17百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて獲得した資金の増加は、仕入債務及び棚卸資産の増減差が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は8億14百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比17百万円の増加)。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億39百万円、無形固定資産の取得による支出1億49百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて使用した資金の増加は、無形固定資産の取得による支出の増加が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は20億68百万円となりました(前第2四半期連結累計期間比45百万円の減少)。これは主に、自己株式の取得による支出14億73百万円等によるものであります。

前第2四半期連結累計期間に比べて使用した資金の減少は、配当金の支払額の減少が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間における業績の進捗状況及び最近の経営環境等を踏まえ、2023年5月12日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2023年11月10日)公表の「2024年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,841,039	4,971,901
受取手形、売掛金及び契約資産	10,158,486	10,831,616
電子記録債権	2,288,441	1,785,715
製品	4,992,441	5,153,016
仕掛品	373,982	374,672
原材料及び貯蔵品	6,077,541	6,315,067
その他	209,798	295,980
貸倒引当金	△4,569	△4,601
流動資産合計	29,937,162	29,723,368
固定資産		
有形固定資産	6,556,643	7,071,080
無形固定資産	147,475	276,856
投資その他の資産		
投資有価証券	2,748,304	3,377,216
その他	274,947	160,959
貸倒引当金	△18,920	△19,646
投資その他の資産合計	3,004,330	3,518,529
固定資産合計	9,708,450	10,866,467
資産合計	39,645,612	40,589,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,125,440	2,439,721
電子記録債務	2,334,805	2,109,928
未払法人税等	601,201	541,804
賞与引当金	-	417,085
役員賞与引当金	34,800	16,800
その他	1,824,345	2,472,093
流動負債合計	6,920,591	7,997,432
固定負債		
退職給付に係る負債	1,440,736	1,449,416
その他	219,118	407,005
固定負債合計	1,659,855	1,856,421
負債合計	8,580,446	9,853,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,654,519	2,654,519
資本剰余金	1,802,929	1,717,169
利益剰余金	29,005,082	26,666,389
自己株式	△3,795,179	△2,112,042
株主資本合計	29,667,352	28,926,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098,572	1,538,908
繰延ヘッジ損益	△8,120	15,491
為替換算調整勘定	345,417	290,192
退職給付に係る調整累計額	△38,056	△34,649
その他の包括利益累計額合計	1,397,813	1,809,944
純資産合計	31,065,165	30,735,981
負債純資産合計	39,645,612	40,589,835

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	13,569,672	14,135,729
売上原価	10,383,091	11,222,663
売上総利益	3,186,581	2,913,065
販売費及び一般管理費	1,189,023	1,251,201
営業利益	1,997,558	1,661,864
営業外収益		
受取利息	4,740	5,016
受取配当金	50,680	61,007
為替差益	-	7,716
不動産賃貸料	9,104	8,521
その他	9,195	13,081
営業外収益合計	73,721	95,342
営業外費用		
支払利息	140	266
自己株式取得費用	4,256	6,794
為替差損	1,174	-
固定資産除却損	20,829	17,218
その他	6,981	1,555
営業外費用合計	33,381	25,834
経常利益	2,037,898	1,731,372
税金等調整前四半期純利益	2,037,898	1,731,372
法人税、住民税及び事業税	649,753	542,090
法人税等調整額	△36,493	△7,754
法人税等合計	613,260	534,336
四半期純利益	1,424,638	1,197,036
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,424,638	1,197,036



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,424,638	1,197,036
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69,119	440,336
繰延ヘッジ損益	△516	23,612
為替換算調整勘定	167,347	△55,225
退職給付に係る調整額	5,871	3,407
その他の包括利益合計	103,582	412,131
四半期包括利益	1,528,220	1,609,167
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,528,220	1,609,167
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,037,898	1,731,372
減価償却費	452,905	517,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,771	△100
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,879	8,680
賞与引当金の増減額(△は減少)	395,155	417,085
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,580	△18,000
受取利息及び受取配当金	△55,421	△66,023
支払利息	140	266
売上債権の増減額(△は増加)	1,162,864	51,460
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,198,205	△383,435
仕入債務の増減額(△は減少)	△467,628	468,060
その他	△486,284	△261,226
小計	1,823,735	2,465,357
利息及び配当金の受取額	55,421	66,023
利息の支払額	△140	△266
法人税等の支払額	△634,799	△551,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,244,217	1,979,774
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△753,763	△639,247
無形固定資産の取得による支出	△27,544	△149,231
投資有価証券の取得による支出	△7,650	△9,999
その他	△7,591	△15,670
投資活動によるキャッシュ・フロー	△796,549	△814,148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△713,752	△1,473,655
配当金の支払額	△558,890	△493,328
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	△825,952	△75,665
その他	△15,903	△26,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114,499	△2,068,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,364	34,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,589,467	△869,137
現金及び現金同等物の期首残高	8,537,563	5,841,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,948,096	4,971,901

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,923,421株の消却を行っております。この結果、自己株式が3,137百万円減少、資本剰余金が92百万円減少、利益剰余金が3,044百万円減少しております。

また、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,004,900株の取得を行っております。この結果、自己株式が1,466百万円増加しました。

これらの結果等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が2,112百万円、資本剰余金が1,717百万円、利益剰余金が26,666百万円となっております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,112,988	2,456,684	13,569,672
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	11,112,988	2,456,684	13,569,672
鉄鋼	5,949,899	275,419	6,225,318
その他	5,163,088	2,181,265	7,344,353
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,112,988	2,456,684	13,569,672
セグメント利益	2,509,584	325,158	2,834,742

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,834,742
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△837,184
四半期連結損益計算書の営業利益	1,997,558

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	耐火物等	エンジニアリング	合計
売上高			
顧客との契約から生じる収益	11,772,355	2,363,374	14,135,729
外部顧客への売上高 (業種別内訳)	11,772,355	2,363,374	14,135,729
鉄鋼	5,984,117	294,450	6,278,568
その他	5,788,237	2,068,923	7,857,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	11,772,355	2,363,374	14,135,729
セグメント利益	2,222,565	329,887	2,552,453

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額

及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,552,453
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△ 890,589
四半期連結損益計算書の営業利益	1,661,864

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を下記のとおり実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 取得に係る事項の内容

① 取得対象株式の種類	当社普通株式
② 取得する株式の総数	1,500,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	1,500,000,000円(上限)
④ 取得期間	2023年5月15日～2024年3月31日まで(約定日ベース)
⑤ 取得方法	(イ)自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け (ロ)東京証券取引所における市場買付け

3. 自己株式の取得の状況

上記、市場買付けによる取得の結果、2023年10月1日から2023年10月4日までに当社普通株式23,000株(取得価額33,090千円)を取得し、当該決議に伴う自己株式の取得は終了いたしました。

(連結子会社の異動を伴う出資持分の譲渡)

当社は、2023年9月8日開催の取締役会において、連結子会社である営口新窯耐耐火材料有限公司の全出資持分を営口金磊耐耐火材料有限公司へ譲渡することを決議し、2023年10月19日付で持分譲渡契約を締結しました。

今回の持分譲渡により、営口新窯耐耐火材料有限公司は当社の連結子会社ではなくなります。

#### 1. 特定子会社異動の理由

当社の連結子会社である営口新窯耐耐火材料有限公司は、2004年7月に設立し、2005年5月から当社100%子会社として中国において耐火物等の製造販売を行ってまいりましたが、近年、中国リスクが高まっていること、また、中国耐火物市場における需要が低迷していること等により、今後中長期にわたって安定的に収益を上げることが難しいと判断し、さらに、日本国内における生産強化を図るため、当社が保有する当該子会社の全出資持分を譲渡いたしました。

#### 2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	営口新窯耐耐火材料有限公司	
(2) 所在地	中国遼寧省大石橋市南楼経済開発区銭家村	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 田口 三男	
(4) 事業内容	耐火物等の製造販売	
(5) 資本金	59,998千元(2022年12月31日現在)	
(6) 設立年月	2004年7月(2005年5月より当社100%子会社)	
(7) 大株主及び出資比率	当社 100%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社の連結子会社です。
	人的関係	当社の役員2名が同社の役員を兼任しております。
	取引関係	当社への製品の販売を行っております。

#### 3. 持分譲渡の相手先の概要

(1) 名称	営口金磊耐耐火材料有限公司
(2) 所在地	中国遼寧省大石橋市百寨辦事陳家村
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 張 永
(4) 事業内容	耐火物等の製造販売
(5) 資本金	40,000千元
(6) 設立年月	2023年8月
(7) 純資産	詳細は把握しておりません。
(8) 総資産	詳細は把握しておりません。
(9) 大株主及び出資比率	詳細は把握しておりません。

※譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係はありません。

また、当社の関連当事者には該当いたしません。

## 4. 譲渡出資持分、譲渡価額及び譲渡前後の出資持分の状況

(1) 譲渡前の出資持分	100%
(2) 譲渡出資分	100%
(3) 譲渡価額	41,250千元
(4) 譲渡後の出資持分	—%

(ご参考) 1元=約20.39円(2023年10月末時点の為替レート)

## 5. 異動の日程

(1) 取締役会決議日	2023年9月8日
(2) 契約締結日	2023年10月19日
(3) 持分譲渡実行日	2023年11月30日(予定)

## 6. 今後の見通し及び業績に与える影響

今回の持分譲渡により、営口新窯耐耐火材料有限公司は当社の子会社ではなくなります。また、今回の持分譲渡に伴う2024年3月期連結業績に与える影響については、詳細を精査中であり、現時点においては未確定であります。

なお、当社は、今回の持分譲渡に先立ち、営口新窯耐耐火材料有限公司の事業内容のうち商社機能のみを中国国内に存置させることを目的として、新会社(名称:営口窯耐進出口有限公司)を2023年6月29日に設立しております。今後は、新会社を通じて中国における安定的な製品及び原料の調達等に努めてまいります。また、子会社の異動に伴う2024年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。